

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	核燃料サイクル関係推進調整等委託費			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	昭和57年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核燃料サイクル・ 廃止措置担当)付	研究開発戦略官(核燃料サ イクル・廃止措置担当) 嶋崎 政一			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第20号			関係する 計画、通知等	エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	文部科学省が所管する原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を目指して、国民(情報の受け手側)の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むことにより、原子力研究開発の意義や原子力施設の安全対策等に対する国民への知識の普及を図る。事業に当たっては、「エネルギー基本計画」(令和3年10月閣議決定)における、「国民各層とのコミュニケーション充実」等を踏まえた実施に努める。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高速増殖原型炉もんじゅについては、平成28年12月に開催された第6回原子力関係関係会議において「『もんじゅ』の取扱いに関する政府方針」により廃炉の方針が決定したところ。本事業においては、地域住民の多様なニーズや国際的な視点を踏まえつつ、廃止措置やクリアランス制度等をテーマに国際シンポジウムを行い、地域住民が原子力研究開発や施設の安全対策等の理解を深める機会を提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	39	39	39	39	39		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	39	39	39	39	39		
	執行額	34	22	0					
	執行率(%)	87%	56%	0%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	87%	56%	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	核燃料サイクル関係推進 調整等委託費	39	39						
	計	39	39						
活動内容 (アクティビ ティ)	高速増殖原型炉もんじゅについては、平成28年に廃炉の方針が決定し、その際にもんじゅが立地する敦賀エリアについては、原子力研究や人材育成を支える基盤となる中核的拠点としていくことになった。このことを踏まえ、地域住民への廃止措置に関する知識の普及を目的として、敦賀において国際シンポジウムを開催した。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	原子力研究開発の意義や 原子力施設の安全対策等 に対する国民への知識の 普及を図る。	[広聴広報] 本事業において、意見交換 会を開催した数。 ※新型コロナウイルス感染 症の影響により、令和3年 度の開催を中止したため、 実績なし。	活動実績	回	1	1	-	-	-
		当初見込み	回	1	1	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷意見交換会開催回数			単位当たり コスト	百万円	34	22	-	39
				計算式	百万円/回	34/1	22/1	-	39/1

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	原子力研究開発の意義や原子力施設の安全対策等に対する国民への知識の普及を図る。	[シンポジウム] 本事業で開催したシンポジウムにおけるのべ来場者数。 ※当初見込みは過去2年の活動実績の平均から算出。ただし、令和元年度については、シンポジウムが平成30年度より開始したため、平成30年度の活動実績の人数を当初見込みとした。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の開催を中止したため、実績なし。		活動実績	人	264	369	-	-
当初見込み			人	389	327	-	317	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(千円)／来場者数		単位当たりコスト	千円	129	60	-	123	
			計算式	千円/人	34,059/264	22,053/369	-	38,840/317	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	地域住民等の、原子力や「もんじゅ」等に対する基礎的知識理解促進を図るため、シンポジウム参加者を対象としたアンケートを実施し、80%以上の肯定的回答を得る。 ※令和2年度までは過去2年間の平均以上を目標とし、平成30年度までは60%以上を目標としてきたが、事業の実施手法が確立してきたため、令和3年度以降は80%の肯定的な回答を得ることを目標とする。	シンポジウム参加者を対象とした原子力や「もんじゅ」等の基礎的な知識の理解促進効果を問う事後アンケートにおいて「理解が深まったと思うか」という項目の肯定的回答率[%] ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の開催を中止したため、実績なし。	成果実績	%	84	97	-	-	-
			目標値	%	79	83	-	80	-
			達成度	%	106	117	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託業務成果報告書								
活動内容 (アクティビティ)	高速増殖原型炉もんじゅについては、平成28年に廃炉の方針が決定し、その際にもんじゅが立地する敦賀エリアについては、原子力研究や人材育成を支える基盤となる中核的拠点としていくことになった。このことを踏まえ、地域住民への廃止措置に関する知識の普及を目的として、敦賀において国際シンポジウムを開催した。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	原子力研究開発の意義や原子力施設の安全対策等に対する国民への知識の普及を図る。	[新聞広報] 本事業において、新聞広告を制作し、福井県で発行されている新聞紙面に広告を掲載した数。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の開催を中止したため、実績なし。		活動実績	本	1	1	-	-
当初見込み			本	1	1	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／広告数		単位当たりコスト	百万円	34	22	-	39	
			計算式	百万円/本	34/1	22/1	-	39/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	シンポジウム非参加者層の知識・理解の促進を図るため、新聞広報のみを閲覧した者を対象としたアンケートを実施し、60%以上の肯定的回答を得る。 ※指標の適正化のため、令和3年度より新設。	新聞広報のみを閲覧したシンポジウム非参加者を対象としたアンケートにおいて「理解が深まったと思うか」という項目の肯定的回答率[%] ※指標の適正化のため、令和3年度より新設。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の開催を中止したため、実績なし。	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		委託業務成果報告書	
政策評価・新戦略との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf
		該当箇所	施策目標9-5-17
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「エネルギー基本計画」(令和3年10月閣議決定)を踏まえた事業であり、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いた広報活動を体系的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「エネルギー基本計画」において、原子力に関する丁寧な広聴・広報の必要性が明記されるなど、国が主体的に取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力研究開発の意義や安全対策等について、国民の視点に立った情報提供を行う必要性を「エネルギー基本計画」において言及されており、必要かつ適切な事業であると考えられ、政策体系の中でも優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムの開催を見送ったため、評価できない。前年度までに当該事業で得られた成果物については、成果(シンポジウムの様子等)を新聞に掲載するなど、有効活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	広報内容(文部科学省:廃止措置に係る取組、安全対策等、経済産業省:核燃料サイクルの意義、必要性)及び広報対象地域(文部科学省:福井県、経済産業省:青森県及び電力消費地)が異なる。
	事業番号	事業名	
	経済産業省		原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業費(342)
点検・改善結果	点検結果	本事業は電源立地対策として、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った情報提供に取り組むものである。事業の実施に当たっては、総合評価落札方式により事業の効率性を確保するとともに、地域住民の多様なニーズや国際的な視点を踏まえ、廃止措置等をテーマに国際シンポジウム等体系的な広報活動を行い、広報活動の成果確認を目的としたアンケートから原子力関連の基礎的な知識の理解促進効果等を評価することにより、事業の有効性を確保する。また、令和2年度行政事業レビューにおいて、地域住民の理解促進という目的達成に当たって、非参加者へのアプローチ手法の検討等を行うことで、更なる事業の有効性確保を図る必要があるとの指摘を受けたところ。	
	改善の方向性	限られた予算による事業効果の維持・向上のため、平成28年度における広報媒体の見直し(TV広報の取り止め)、平成30年度から国際的な視点を踏まえた国際シンポジウムを実施しているところであり、引き続き上記取組を継続的に実施する。また、令和2年度行政事業レビューでの指摘を踏まえ、非参加者へのアプローチ手法の検討や事業効果の検証・翌年度実施への改善方針の検討を実施することで、更なる事業の効率性・有効性の向上を図ることとしている。	
備考			
令和2年度行政事業レビューにおいて、地域住民の理解促進という目的達成に当たって、非参加者へのアプローチ手法の検討等を行うことで、更なる事業の有効性確保を図る必要があるとの指摘を受けた。指摘を踏まえ、非参加者へのアプローチ手法の検討や事業効果の検証・翌年度実施への改善方針の検討を実施することで、更なる事業の効率性・有効性の向上を図ることとしている。			

